



JX石油開発、新潟の研究施設 拡張に5億円投資

JX石油開発は18日、原油・天然ガスの生産拠点「中条油業所」（新潟県胎内市）の研究施設を拡張したと発表した。投資額は5億円弱で延べ床面積を499平方メートルにした。地元企業や大学との連携を深め、二酸化炭素（CO2）の地下貯留など脱炭素につながる新たな研究を推進する。

研究施設の名称は「中条共創の森オープンイノベーションラボ」。研究施設自体は2022年に開設していたが、すでにある建物の一部を使っており手狭だった。生産拠点の敷地内に新たな建物を設け、本格的に研究する体制を整えた。

プロジェクターを備えた会議室のほか足湯なども設け、リラックスした環境で議論できるようにした。地元企業など外部が利用する際に料金は発生しない。

中条油業所はJX石油開発として国内で唯一の生産拠点で、原油や天然ガスを掘っている。井戸や導管など現在の設備を使い、CO2の地下貯留などの研究を検討する。

中条油業所では薄くて曲げられる「ペロブスカイト型太陽電池」の原料となるヨウ素も生産しており、電池の発電効率を高める研究にも取り組む。

JX石油開発の中原俊也社長は同日の竣工式で「産官学で地域社会との連携を深め、研究を推進するための基盤になる」と強調した。





航空燃料不足、官民で対策検討 経産省や国交省が協議会

経済産業省と国土交通省は18日、国内での航空燃料不足への対応を議論する協議会を開いた。一部の空港で海外の航空会社が新規就航や増便する際に航空燃料の供給を受けられない事態が生じている。航空会社や石油元売り大手などが参加し、課題や現状認識を話し合った。

同日の協議会では燃料を運ぶ内航船など輸送の足の確保に課題があるとの認識で一致した。内航船を巡っては2022年4月に船員の労務管理が強化された。国交省によると、北海道や広島県などから航空燃料の安定供給を求める要望書が届いているという。



エア・ウォーターと出光、鹿島にバイオ混合軽油を供給

エア・ウォーターは18日、バイオ燃料を混ぜた軽油を鹿島に供給する事業を北海道で開始すると発表した。スーパーから回収された植物油などからエア・ウォーターが製造し、出光興産が自社の配送網を使って鹿島の建設現場に供給する。建設機械や発電機の燃料として使う。

5%以下のバイオ燃料を混合し、二酸化炭素（CO2）排出量を5%程度削減する。具体的な使用場所や量は今後検討する。低炭素化に向けた需要を見込み、バイオ燃料を混合した軽油の供給網の構築や品質管理のノウハウを高める。

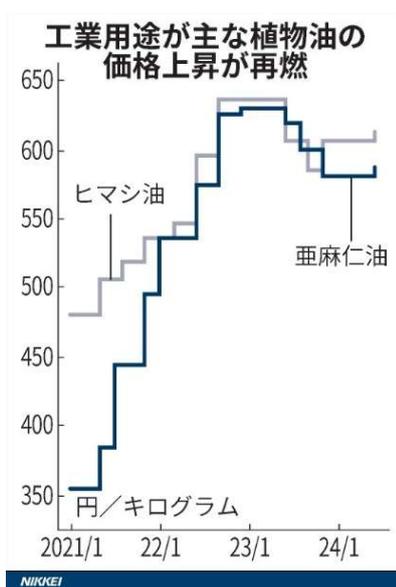




亜麻仁油1年半ぶり上昇 EU対ロシア産関税影響

主に塗料など工業用で、近年食用にも使う亜麻仁油の4～6月期の大口価格が1キログラム584～589円と、1～3月期に比べて5～10円（1.3%）値上がりした。上昇に転じるのは2022年10～12月期以来、1年半ぶりだ。

原料である亜麻の種の世界生産の4割を占めるロシア産に対し、欧州連合（EU）の執行機関である欧州委員会が7月から関税を大幅に引き上げる法案で合意したことがきっかけだ。欧州を中心に需給逼迫懸念が強まり、発効前に駆け込み的に調達を進める動きが国際相場を押し上げ、国内卸値にも波及した。



亜麻仁油は21年のカナダの大干ばつや、22年のウクライナ危機勃発に伴う供給不安を背景に、22年末～23年初めにかけて過去最高値となる629円（中心値）まで上昇した。その後は供給懸念の後退や高値に伴う大豆油など代替油脂への需要シフトなどを背景に下落に転じていた。

再び上昇に転じるきっかけとなったのがロシア産に対するEUの関税の大幅引き上げだ。EUは5月末、ロシアとベラルーシ産の穀物や油糧種子、その他の派生製品に対して輸入が事実上困難となる高い関税を課すことで合意した。

新たな関税は7月から発効され、油糧種子の場合で価格に対して50%、穀物の場合で1トンあたり95ユーロ（102ドル）が課せられるとしている。

ウクライナへの侵略を続けるロシアの戦費を削減するのが目的だ。欧州委は「ロシアがウクライナ領土で収奪した穀物をロシア産として輸出市場に流通させている証拠がある」としている。事実上の輸入禁止措置を取り、EU市場に違法な農産物が流入するのを防ぐ目的もある。



EUの決定を受け、市場の需給逼迫観測は急速に強まっている。ロシアは亜麻仁油の原料の亜麻の種の最大生産国で、他の供給国で十分に穴埋めすることができない。

ドイツの油脂を専門とする調査会社オイルワールドによると、23~24年度の世界生産量287万トンのうち、ロシアは4割にあたる110万トンを生産。2位のカザフスタン（65万トン）と3位のカナダ（27万トン）の合計量を上回る。

カザフスタンでは、収穫期後半の豪雪やその後の洪水発生など異常気象の影響で不作となった。カナダでも23年以降の価格の下落転換を背景に農家が作付面積を縮小。それぞれ前年に比べて生産量が減っていた。

亜麻仁油の現物取引の指標となるロッテルダムの現物相場は6月中旬時点で1トン1375ドル前後と、前月に比べて5%程度上昇した。「欧州勢を中心に関税の引き上げ前に駆け込み的に調達しようとする仮需が発生している」（大手卸）との声もある。

EUの関税は域外の国の輸入には直接影響しないほか、日本の原料調達はカナダ産が中心だ。ただ、一部はベルギーやドイツなど欧州から精製前の半製品である亜麻仁原油も輸入しており、欧州内で需給が逼迫し価格が高騰すれば影響が及びかねない。国内の食用油メーカー側も今後の調達に警戒感を強め、今期の値上げにつながった。

ヒマシ油にも上昇圧力

亜麻仁と同じく工業用途で使うヒマシ油にも上昇圧力がかかっている。4~6月期は1キログラム605~620円程度と前期に比べ5~10円程度（1.2%）上昇した。上昇は2四半期ぶり。

ヒマシ原油の国際指標であるロッテルダム現物相場は参照期間の1~3月にかけて、一時1トン1930ドルと約1年ぶりの高水準を付けた。中東情勢の緊迫化に伴うスエズ運河の輸送停滞で、主産地のインドから欧州の港へ向かう海上運賃が押し上げられたことが主因だ。足元では国際相場の上昇は一服したが、為替の円安が輸入コストの低下を妨げている。



タイ国営石油、変圧器向け油を低炭素で生産

タイ国営石油精製大手バンチャークは、変圧器に使われるパーム油由来の「絶縁油」で商業生産を始める。同化学大手サイアム・セメント・グループ（SCG）の化学子会社などと提携し、産業用変圧器向けに供給する計画だ。二酸化炭素（CO2）排出量の少ない製品の開発を急ぐ。

バンチャーク傘下のエタノールメーカーBBGIが発表した。絶縁油はSCGの化学子会社と変圧器メーカーなどと連携して開発した。

主に変圧器内部での電気を絶縁したり、冷却したりするために使われる。パーム油をもとに製造したため従来の絶縁油に比べCO2排出量が少ない。

すでに国際基準を満たしたという。国内のパーム油由来のため、海外輸入品への依存度を減らせ、国産化できるメリットがある。

実証生産を開始しており、タイ東部ラヨンで複数の顧客に供給している。今後、商業生産に向けて準備を進める。具体的な商業生産の開始時期は明らかにしなかった。

バンチャークはタイ国営企業で石油精製や給油所の運営などを手掛ける。再生航空燃料（SAF）など脱炭素製品の生産を急いでいる。



週間原油コストの推移

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	5/7～5/13	84.54	▲ 1.95	156.28	▲ 1.72	83.09	▲ 2.86
	5/14～5/20	84.51	▲ 0.03	156.66	0.38	83.27	0.18
	5/21～5/27	83.54	▲ 0.97	157.75	1.09	82.88	▲ 0.39
	5/28～6/3	83.65	0.11	158.18	0.43	83.22	0.34
	6/4～6/10	79.38	▲ 4.27	157.07	▲ 1.11	78.42	▲ 4.80
	6/11～6/17	82.81	3.43	158.25	1.18	82.42	4.00
水曜日～ 火曜日	5/8～5/14	84.53	▲ 1.09	156.73	▲ 0.34	83.32	▲ 1.26
	5/15～5/21	84.55	0.02	156.69	▲ 0.04	83.32	0.00
	5/22～5/28	83.32	▲ 1.23	157.84	1.15	82.71	▲ 0.61
	5/29～6/4	83.01	▲ 0.31	158.08	0.24	82.53	▲ 0.18
	6/5～6/11	79.93	▲ 3.08	157.25	▲ 0.83	79.05	▲ 3.48
	6/12～6/18	82.92	2.99	158.34	1.09	82.58	3.53

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSLレート